

台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）参加を積極的に支援するよう求める意見書

日本と台湾は深い信頼と友情で結ばれており、これまで我が国が大規模自然災害など甚大な被害に見舞われるたび、台湾から多くの支援が届けられるなど、その強い絆に日本国民が感銘を受けてきた。とりわけ、このたびの新型コロナウイルス感染症に対しても、台湾からたくさんの支援物資が寄せられたことは記憶に新しく、世界的な感染拡大という未曾有の危機にあって、両国の信頼と友情はさらに深いものとなっている。

そのような中、日台関係のさらなる深化を目指す地方議員の組織である「全国日台友好議員協議会」は、今年10月26日、石川県加賀市で開かれた日台交流サミットin加賀において、日本が台湾のCPTPP参加を支持するよう「加賀宣言」を採択した。

2019年の日台双方の貿易総額は600億ドルに達し、日本にとって台湾は第4位の輸出市場、第6位の輸入先国となっており、日台は戦略的な協力関係を築くとともに、多くの日本企業が台湾で研究センターを立ち上げるなど、日本の先端技術と台湾の製造技術との連携により重要な貿易パートナーとなっている。加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や地政学的リスクによるグローバルサプライチェーンへの影響を踏まえ、日米欧と台湾との窓口機関で、その再編に向けた協力強化の方向性が確認されたところである。

このような関係にある台湾がCPTPPに加盟することは、我が国の経済はもとより、アジア太平洋地域の経済貿易に活力を注ぎ、地域の経済に好循環を生み出すものである。

また、地方レベルに目を転じてみても、日台間の人的往来は年間700万人を超える中で、本県の従業員数10人以上の宿泊施設における外国人延べ宿泊者数は、台湾が令和元年で2万4,580人泊と最も多くなっており、四国全体をとっても台湾からのインバウンドが最多となっている。加えて、高知県台湾オフィスを拠点とし、本県の強みである防災関連製品をはじめとした外商活動や、台湾ランタンフェスティバルへのよさこいチーム派遣、また本県で開催されるまんが甲子園に台湾の高校生が参加するなど、経済的・文化的な交流も年々深まっており、今や日台間のさらなる連携と相互の発展は国と国の関係のみならず、私たち地方にとってもその恩恵は大変大きいものとなっている。

しかしながら、このように我が国と信頼及び経済で結ばれた大変重要なパートナーである台湾が、APEC（アジア太平洋経済協力）のメンバー、かつWTOの加盟国というCPTPP加入を申請する条件を満たしながら参加できない現状は、環太平洋地域にとり大きな損失である。さらには、ウィズコロ

ナ・アフターコロナを見据えたとき、両国の経済連携と相互発展を妨げるものと危惧する。台湾は、CPTPPの参加国拡大交渉において、日本の継続的な参加支持に期待しており、現在の枠組みにおいて日本は重要、かつ影響力を持ったメンバーであることから、その支持は大きな意義を持つ。

よって、国におかれては、次の事項につき、早急に実施されるよう強く求める。

- 1 台湾のCPTPP参加を積極的に支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三石文隆

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣官房長官

} 様